

9 研究活動と研究環境

進捗状況報告

2007年度の挙げた課題のうち、1については、引き続き検討を続けていく必要がある。2については、2007年度秋学期より、博士後期課程の院生からなるTA制度を実施している。

学内第三者評価

大学で実施している科学研究費補助金説明会や大学が作成している研究倫理を踏まえて、積極的な科学研究費補助金への応募等、法学研究科の中での取り組みが求められる。博士後期課程の院生をTAとして前期課程学生の論文執筆の際の助言・指導や学部学生への学習指導に当たらせることは、TAの有効な活用法であり、また、大学教員養成の上で意義あるものであり、その成果が期待される。

— 以下全学共通 —

研究成果の発表状況について以下の表のとおりであることに留意されたい。

学部	年度	著書	論文	レフェリー付論文	学会報告	学術発表	翻訳	調査報告	書評	評論	事典	辞典	講演	招待講演	特許取得	特許出願
	2001	15	31	3	9	0	7	2	7	0	2	0	7	1	0	0
	2002	22	21	2	10	0	8	1	4	0	1	1	10	2	0	0
法学部	2003	25	21	3	6	0	11	1	6	3	1	2	8	2	0	0
	2004	16	25	0	8	0	3	1	3	0	1	0	5	3	0	0
	2005	11	27	4	8	0	3	1	1	1	2	3	4	3	0	0
	2006	17	13	2	7	0	1	3	1	0	1	0	1	6	0	0
	2007	9	24	2	7	0	4	0	2	0	0	2	7	3	0	0
計		115	162	16	55	0	37	9	24	4	8	8	42	20	0	0

(基本的な指標データNo9211、「関西学院大学研究業績データベース」に登録されている件数)